

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 大真空
コード番号 6962 URL <http://www.kds.info>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(氏名) 長谷川 宗平
(氏名) 土井 紀夫
配当支払開始予定日

TEL 079-426-3211
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	36,478	△13.0	△383	—	△658	—	△2,074	—
20年3月期	41,946	2.6	4,462	16.8	3,357	△16.1	1,748	△15.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△48.92	—	△6.5	△1.1	△1.1
20年3月期	40.51	—	5.1	5.4	10.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	56,138	31,820	52.1	698.06
20年3月期	60,707	38,084	56.9	809.80

(参考) 自己資本 21年3月期 29,260百万円 20年3月期 34,563百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	3,967	△4,174	4,515	12,062
20年3月期	6,027	△2,642	△3,843	8,167

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	429	24.7	1.3
21年3月期	—	5.00	—	3.00	8.00	339	—	1.1
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)22年3月期の配当金額は、未定であります。詳細は、4ページ「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	13,800	△29.2	50	△96.3	△460	—	△560	—	△13.36
通期	31,500	△13.6	1,360	—	530	—	100	—	2.39

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 45,246,212株 20年3月期 45,246,212株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 3,329,962株 20年3月期 2,564,279株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	27,271	△20.8	△1,244	—	△798	—	△4,281	—
20年3月期	34,432	△1.4	1,607	△4.4	1,163	△46.5	943	△51.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△100.99	—
20年3月期	21.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	45,750	30,492	30,492	66.7	727.47	
20年3月期	47,951	35,651	35,651	74.3	835.28	

(参考) 自己資本 21年3月期 30,492百万円 20年3月期 35,651百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格や諸物価の乱高下、米国の金融不安を発端とする世界的に景気が後退するなか、企業収益や雇用情勢も悪化して低調に推移しました。

エレクトロニクス市場におきましても、世界的な需要の停滞により、情報・通信、AVなど大部分の市場が特に後半に入って大きく落ち込みました。携帯電話市場は、一部話題になる新機種の発売もありましたが、日本市場の低調は続き、世界的にも後半の在庫調整により低迷しました。AV機器につきましても、期待されていたオリンピック需要の盛り上がりは見られず、フラットTVの出荷台数は当初の予想を下回る結果となりました。ガソリンの値上がりにつき、米国の景気後退により自動車販売の減速が続くなか、カーエレクトロニクス向けの出荷も減少しました。このような市場にあって、水晶デバイス市場は大きく低迷する厳しい環境となりました。

このような状況下におきまして当社グループでは、小型機種の開発や拡販を推進して、低迷する市場のなかで業績の確保に努めました。小型化の対応では、代表的な3225サイズ（3.2ミリメートル×2.5ミリメートル）の振動子や発振器の生産は安定してきましたが、次世代サイズである2520（2.5ミリメートル×2.0ミリメートル）が拡大し、新たに2016（2.0ミリメートル×1.6ミリメートル）製品の出荷も始まりました。また、自動車専用設計の水晶振動子DSX320Gの販売も始まり、複数のユーザーから高い評価を得ました。市場低迷により各機種の販売が低迷するなか、デジタル一眼レフ用OLPF（オプティカルローパスフィルタ）の出荷は昨年を上回りました。

新製品におきましては、小型・高機能化が進むモバイル機器をターゲットに、業界最小となる2016サイズ（2.0ミリメートル×1.6ミリメートル）のクロック用発振器DSO211ARを開発しました。また、5月にワンセグチューナモジュール向けに2520サイズVCX0のDSV221Sを開発、続けて2月には世界最小となる2016サイズのDSV211ARを開発し、サンプル供給を開始いたしました。以上のとおり小型製品の拡販などに努めましたが、停滞する市場環境のなか当社グループの市場も低迷いたしました。

これらの結果、当連結会計期間の業績につきましては、売上高は36,478百万円（前年同期比13.0%減）となりました。また、営業損失は383百万円（前年同期は営業利益4,462百万円）、経常損失は658百万円（前年同期は経常利益3,357百万円）、当期純損失は2,074百万円（前年同期は当期純利益1,748百万円）となりました。

(次期の見通し)

米国発の金融危機の影響が世界各国に広がっており、投資や消費が低迷するなか、世界経済の停滞は続くものと予想されます。各国の景気対策を背景に経済の下げ止まりは感じられるものの、実態経済の回復には至っておりません。当社を取り巻く電子機器市場におきましても、携帯電話をはじめとする主要なアプリケーションの在庫調整は進んでいるものの、回復時期は依然不透明であり、その回復も緩やかになるものと予想されます。

このような厳しい環境下におきまして、営業社員の増員や技術サービスを強化するなど、営業体制を強化して受注の確保に努め、さらに、価格競争の激化に伴う値下がりに対して、工程改善や設計の見直しに加えて、海外生産移管や生産体制の最適化による原価低減策も推進してまいります。また、小型・高精度・環境対応製品などの高付加価値製品の販売を拡大する新製品戦略も継続し、業績を向上させてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高31,500百万円（前期比13.6%減）、営業利益1,360百万円、経常利益530百万円、当期純利益100百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度の財政状態は、総資産56,138百万円であり、前連結会計年度末と比較して4,569百万円減少しております。これは主に減価償却などによる有形固定資産の減少などによるものであります。

また、負債は1,694百万円増加しております。その主なものは、借入金の増加などによるものであります。

少数株主持分を含めた純資産は、6,264百万円減少しております。これは主に当期純損失の計上などによるものであります。

これらにより自己資本比率は4.8ポイント減少して、52.1%となりました。

当連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、それぞれ次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,967百万円となりました。これは主に減価償却費計上及び売上債権の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,174百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は4,515百万円となりました。これは主に借入金による収入などによるものであります。

これらの結果、当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計期間末に比べ3,894百万円増加し、当連結会計期間末には12,062百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	53.3 %	52.3 %	54.1 %	56.9 %	52.1 %
時価ベースの自己資本比率	33.6 %	57.0 %	57.0 %	29.2 %	11.3 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.7 年	4.3 年	2.4 年	2.0 年	4.1 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.3	10.0	11.4	10.5	10.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- ※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは会社競争力の維持のため、企業体質の強化等を総合勘案しながら、株主のみなさまに対して利益還元として安定的な配当を継続することが重要な基本方針と考えております。また、将来の事業拡大のための設備投資、研究開発などの資金需要に備えるためにも内部留保を充実させ、経営体質の一層の強化を図ってまいりたい所存であります。

なお、次期の配当につきましては、経営環境の先行きが不透明であるため、現段階では未定とさせていただきます。今後の業績や財政状況等を勘案した上で決定次第、速やかに開示する予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「信頼」の経営理念の基に、グローバル企業として世界中の人々に信頼される企業グループでありたいと考えております。

「より良い製品を、より安く、より早く」をモットーに、ニーズにマッチした製品作りを通じて、お客様や株主のみなさまから信頼を得るとともに、社会に貢献できる経営を推進してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

さまざまな経営環境の変化に対応して、従来から事業構造改革を推進して利益重視の経営への転換を図ってまいりましたが、今後も選択と集中を強めるとともに、グループ一体となって企業価値の向上に努めてまいります。

情報通信、デジタル家電、カーエレクトロニクスなど水晶デバイスのマーケットは今後も拡大が見込まれます。当社グループでは、蓄積された要素技術と優れた技術を駆使して、これら高度化するニーズに応え、差別化製品につなげてまいります。

また、Q・C・D（Quality Cost Delivery）で優位に立つ生産戦略と、ニーズ追求型の販売戦略を展開することにより、CS（Customer Satisfaction）の向上と「KDS」ブランドを訴求します。事業領域を明確にすることにより経営資源を集中させ、さらに技術、製造、販売が一体となって、事業の発展とより効率的な経営に邁進いたします。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,799,909	7,576,312
受取手形及び売掛金	11,130,889	8,177,651
有価証券	854,301	4,750,073
たな卸資産	8,664,528	—
商品及び製品	—	3,142,541
仕掛品	—	2,331,718
原材料及び貯蔵品	—	1,753,597
繰延税金資産	70,040	29,759
その他	1,500,197	1,186,921
貸倒引当金	△70,564	△53,393
流動資産合計	29,949,301	28,895,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,693,146	17,725,705
減価償却累計額	△12,018,447	△12,030,180
建物及び構築物（純額）	6,674,698	5,695,524
機械装置及び運搬具	40,141,972	36,488,140
減価償却累計額	△26,391,567	△25,208,392
機械装置及び運搬具（純額）	13,750,405	11,279,747
工具、器具及び備品	5,844,539	5,374,136
減価償却累計額	△4,098,244	△4,011,425
工具、器具及び備品（純額）	1,746,294	1,362,711
土地	5,693,216	5,559,423
建設仮勘定	167,880	936,622
有形固定資産合計	28,032,496	24,834,030
無形固定資産		
のれん	228,263	297,010
その他	230,329	193,561
無形固定資産合計	458,592	490,572
投資その他の資産		
投資有価証券	1,625,095	1,154,675
長期貸付金	1,942	1,059
繰延税金資産	8,140	10,147
その他	823,506	944,104
貸倒引当金	△191,125	△190,869
投資その他の資産合計	2,267,560	1,919,117
固定資産合計	30,758,649	27,243,720
資産合計	60,707,951	56,138,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,367,494	2,337,374
短期借入金	3,410,074	3,446,065
1年内返済予定の長期借入金	2,004,196	4,210,602
1年内償還予定の社債	2,100,000	—
未払金	1,285,412	945,871
未払法人税等	476,150	117,269
繰延税金負債	528	206
賞与引当金	577,322	528,465
役員賞与引当金	15,000	—
その他	1,064,970	643,421
流動負債合計	14,301,149	12,229,276
固定負債		
長期借入金	4,555,783	8,483,831
繰延税金負債	849,754	567,204
退職給付引当金	1,450,143	1,415,123
役員退職慰労引当金	221,371	—
長期未払金	1,056,816	1,454,311
その他	188,196	168,428
固定負債合計	8,322,066	12,088,899
負債合計	22,623,216	24,318,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金	12,422,728	12,413,680
利益剰余金	3,116,661	615,863
自己株式	△1,239,283	△1,405,360
株主資本合計	33,644,991	30,969,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	220,750	△54,003
為替換算調整勘定	698,140	△1,654,842
評価・換算差額等合計	918,890	△1,708,845
少数株主持分	3,520,853	2,560,506
純資産合計	38,084,735	31,820,727
負債純資産合計	60,707,951	56,138,903

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	41,946,520	36,478,777
売上原価	30,308,705	29,948,571
売上総利益	11,637,814	6,530,206
販売費及び一般管理費	7,175,554	6,913,904
営業利益又は営業損失 (△)	4,462,260	△383,698
営業外収益		
受取利息	171,255	84,648
受取配当金	27,158	31,739
為替差益	—	34,951
受取保険金	51,089	43,414
その他	181,113	136,596
営業外収益合計	430,617	331,349
営業外費用		
支払利息	574,567	388,842
為替差損	700,124	—
その他	260,746	217,341
営業外費用合計	1,535,438	606,183
経常利益又は経常損失 (△)	3,357,438	△658,532
特別利益		
固定資産売却益	1,568	23,000
投資有価証券売却益	7,208	6,000
貸倒引当金戻入額	2,653	—
特別利益合計	11,430	29,000
特別損失		
固定資産売却損	7,344	16,645
固定資産除却損	4,951	5,676
減損損失	33,600	608,016
投資有価証券評価損	—	256,448
たな卸資産評価損	198,068	—
環境改善費用	99,800	—
持分変動損失	11,791	6,911
その他	—	884
特別損失合計	355,555	894,583
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	3,013,312	△1,524,115
法人税、住民税及び事業税	699,402	366,671
法人税等調整額	67,481	△118,672
法人税等合計	766,883	247,999
少数株主利益	498,066	302,005
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,748,362	△2,074,120

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,344,883	19,344,883
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,344,883	19,344,883
資本剰余金		
前期末残高	12,422,283	12,422,728
当期変動額		
自己株式の処分	445	△9,047
当期変動額合計	445	△9,047
当期末残高	12,422,728	12,413,680
利益剰余金		
前期末残高	1,800,465	3,116,661
当期変動額		
剰余金の配当	△432,166	△426,677
当期純利益又は当期純損失（△）	1,748,362	△2,074,120
当期変動額合計	1,316,196	△2,500,798
当期末残高	3,116,661	615,863
自己株式		
前期末残高	△989,540	△1,239,283
当期変動額		
自己株式の取得	△251,609	△187,095
自己株式の処分	1,867	21,017
当期変動額合計	△249,742	△166,077
当期末残高	△1,239,283	△1,405,360
株主資本合計		
前期末残高	32,578,091	33,644,991
当期変動額		
剰余金の配当	△432,166	△426,677
当期純利益又は当期純損失（△）	1,748,362	△2,074,120
自己株式の取得	△251,609	△187,095
自己株式の処分	2,312	11,969
当期変動額合計	1,066,899	△2,675,924
当期末残高	33,644,991	30,969,066

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	548,710	220,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△327,960	△274,754
当期変動額合計	△327,960	△274,754
当期末残高	220,750	△54,003
為替換算調整勘定		
前期末残高	743,438	698,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45,298	△2,352,982
当期変動額合計	△45,298	△2,352,982
当期末残高	698,140	△1,654,842
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,292,148	918,890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△373,258	△2,627,736
当期変動額合計	△373,258	△2,627,736
当期末残高	918,890	△1,708,845
少数株主持分		
前期末残高	3,371,665	3,520,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149,187	△960,346
当期変動額合計	149,187	△960,346
当期末残高	3,520,853	2,560,506
純資産合計		
前期末残高	37,241,906	38,084,735
当期変動額		
剰余金の配当	△432,166	△426,677
当期純利益又は当期純損失（△）	1,748,362	△2,074,120
自己株式の取得	△251,609	△187,095
自己株式の処分	2,312	11,969
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△224,070	△3,588,083
当期変動額合計	842,828	△6,264,007
当期末残高	38,084,735	31,820,727

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,013,312	△1,524,115
減価償却費	3,447,065	3,585,614
減損損失	33,600	608,016
のれん償却額	100,971	105,223
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,790	△7,479
賞与引当金の増減額(△は減少)	△46,490	△44,411
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,000	△15,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,599	△221,371
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△17,420	△5,115
受取利息及び受取配当金	△198,414	△116,387
支払利息	574,567	388,842
為替差損益(△は益)	△171,480	△292,728
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,208	△6,000
投資有価証券評価損益(△は益)	—	256,448
固定資産売却損益(△は益)	5,776	△6,354
固定資産除却損	4,951	5,676
たな卸資産評価損	198,068	—
持分変動損益(△は益)	11,791	6,911
売上債権の増減額(△は増加)	△749,029	1,740,469
たな卸資産の増減額(△は増加)	52,596	648,296
仕入債務の増減額(△は減少)	1,109,329	△246,117
その他	△336,727	105,710
小計	7,007,068	4,966,128
利息及び配当金の受取額	196,115	116,387
利息の支払額	△600,715	△400,032
法人税等の支払額	△574,672	△715,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,027,796	3,967,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△537,324	△260,998
定期預金の払戻による収入	183,807	406,318
有価証券の取得による支出	△53,700	△291,030
有価証券の売却による収入	—	340,080
有形固定資産の取得による支出	△2,982,665	△4,494,732
有形固定資産の売却による収入	748,082	861,248
投資有価証券の取得による支出	△6,357	△106,232
投資有価証券の売却による収入	97,208	6,000
子会社株式の取得による支出	—	△635,327
貸付けによる支出	△1,900	△1,105
貸付金の回収による収入	841	1,541

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
その他	△90,354	△735
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,642,361	△4,174,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,151,249	435,615
長期借入れによる収入	2,445,229	9,122,473
長期借入金の返済による支出	△3,940,130	△2,066,904
社債の償還による支出	△300,000	△2,100,000
配当金の支払額	△431,904	△428,755
少数株主からの払込みによる収入	60,059	14,994
少数株主への配当金の支払額	△276,676	△287,150
自己株式の処分による収入	2,312	11,969
自己株式買付けによる支出	△251,609	△187,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,843,968	4,515,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	229,181	△412,564
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△229,351	3,894,724
現金及び現金同等物の期首残高	8,397,197	8,167,846
現金及び現金同等物の期末残高	8,167,846	12,062,570

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。</p> <p>在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより売上総利益が12,272千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が22,184千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより売上総利益が85,830千円、営業利益が96,758千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が98,485千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響につきましては、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。</p> <p>在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更いたしました。</p> <p>これにより売上総利益が125,581千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が138,354千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響につきましては、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 役員退職慰労引当金 役員への退職金支給に備えるため、支給規定（内規）に基づき期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 役員退職慰労引当金 —————</p> <p>(追加情報) 当社は平成20年6月27日開催の第45回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。役員退職慰労金制度の廃止決議までに計上された金額は、当該役員の退職時に支払うこととされており、残高226,127千円を固定負債「長期未払金」に振替えております。</p>

なお、上記（1）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（追加情報）及び（2）重要な引当金の計上基準 ①役員退職慰労引当金（追加情報）以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用しております。これによる売上総利益、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる売上総利益、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,785,937千円、2,900,266千円、1,978,324千円であります。</p>

注記事項

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）において、水晶製品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,104,789	2,288,836	23,001,518	2,551,376	41,946,520	—	41,946,520
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,327,223	565	14,356,438	847	34,685,075	(34,685,075)	—
計	34,432,012	2,289,401	37,357,956	2,552,224	76,631,595	(34,685,075)	41,946,520
営業費用	31,105,281	2,285,521	34,710,780	2,565,501	70,667,085	(33,182,824)	37,484,260
営業利益又は営業損失(△)	3,326,731	3,880	2,647,176	△13,277	5,964,510	(1,502,250)	4,462,260
II 資産	27,401,868	1,062,315	31,866,920	780,539	61,111,643	(403,692)	60,707,951

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,290,848	1,528,759	21,243,045	1,416,123	36,478,777	—	36,478,777
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,980,718	1,614	9,731,679	983	24,714,995	(24,714,995)	—
計	27,271,567	1,530,374	30,974,725	1,417,106	61,193,773	(24,714,995)	36,478,777
営業費用	27,025,194	1,568,119	30,182,598	1,522,522	60,298,434	(23,435,958)	36,862,476
営業利益又は営業損失(△)	246,372	△37,745	792,126	△105,415	895,338	(1,279,036)	△383,698
II 資産	23,378,249	329,346	26,157,001	401,389	50,265,987	5,872,916	56,138,903

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……………ドイツ

(2) アジア………香港、シンガポール、中国、インドネシア、台湾、タイ

(3) 北米……………米国

（追加情報）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」1 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更いたしました。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて、「日本」の営業利益が138,354千円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	欧州	アジア	北米	計
I 海外売上高（千円）	2,192,777	25,342,564	2,589,760	30,125,102
II 連結売上高（千円）	—	—	—	41,946,520
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.2	60.4	6.2	71.8

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	欧州	アジア	北米	計
I 海外売上高（千円）	1,492,885	21,167,869	1,464,398	24,125,154
II 連結売上高（千円）	—	—	—	36,478,777
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.1	58.0	4.0	66.1

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……………ドイツ

(2) アジア………香港、シンガポール、中国、台湾

(3) 北米……………米国

3 海外売上高は、当社グループ（当社及び連結子会社）の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	809円 80銭	1株当たり純資産額	698円 06銭
1株当たり当期純利益金額	40円 51銭	1株当たり当期純損失金額	48円 92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 （平成20年3月31日）	当連結会計年度末 （平成21年3月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 （千円）	38,084,735	31,820,727
普通株式に係る純資産額（千円）	34,563,881	29,260,221
差額の主な内訳（千円）		
少数株主持分	3,520,853	2,560,506
普通株式の発行済株式数（千株）	45,246	45,246
普通株式の自己株式数（千株）	2,564	3,329
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数（千株）	42,681	41,916

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失（△） （千円）	1,748,362	△2,074,120
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 （△）（千円）	1,748,362	△2,074,120
期中平均株式数（千株）	43,155	42,398

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、デリバティブ取引、ストックオプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,360,400	4,803,253
受取手形	107,960	143,635
売掛金	9,169,036	5,436,868
有価証券	802,389	4,750,073
商品	676,033	—
製品	521,867	—
商品及び製品	—	1,009,309
仕掛品	2,059,327	1,674,303
原材料	491,201	—
貯蔵品	36,616	—
原材料及び貯蔵品	—	613,499
前払費用	89,166	96,861
関係会社短期貸付金	2,427,016	2,912,313
未収入金	901,806	755,639
立替金	133,790	125,820
その他	9,432	101,746
貸倒引当金	△59,904	△43,368
流動資産合計	21,726,140	22,379,956
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,667,181	11,734,290
減価償却累計額	△8,531,781	△8,765,618
建物（純額）	3,135,399	2,968,672
構築物	891,343	892,228
減価償却累計額	△780,664	△795,450
構築物（純額）	110,678	96,778
機械及び装置	19,884,616	20,111,547
減価償却累計額	△16,587,820	△17,427,288
機械及び装置（純額）	3,296,795	2,684,259
車両運搬具	53,494	52,167
減価償却累計額	△44,418	△44,377
車両運搬具（純額）	9,076	7,789
工具、器具及び備品	3,033,784	3,087,045
減価償却累計額	△2,261,584	△2,376,800
工具、器具及び備品（純額）	772,199	710,245
土地	5,010,279	5,004,950
建設仮勘定	8,138	39,546
有形固定資産合計	12,342,567	11,512,241

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	45,312	39,062
商標権	6,091	1,791
ソフトウェア	12,635	9,500
電話加入権	12,591	12,591
施設利用権	2,327	1,661
無形固定資産合計	78,959	64,608
投資その他の資産		
投資有価証券	1,594,590	1,124,279
関係会社株式	11,799,115	9,751,320
関係会社出資金	22,345	22,345
関係会社長期貸付金	87,000	552,860
破産更生債権等	73,881	73,195
長期前払費用	56	25
保険積立金	219,480	239,947
その他	214,372	238,465
貸倒引当金	△206,717	△208,790
投資その他の資産合計	13,804,124	11,793,648
固定資産合計	26,225,651	23,370,497
資産合計	47,951,791	45,750,454
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,723,590	1,111,842
短期借入金	1,200,570	1,744,690
1年内返済予定の長期借入金	681,000	2,958,000
1年内償還予定の社債	2,100,000	—
未払金	471,999	255,623
未払費用	256,214	249,408
未払法人税等	65,316	56,223
預り金	23,779	23,955
賞与引当金	526,656	484,636
役員賞与引当金	15,000	—
その他	10,741	30,479
流動負債合計	8,074,867	6,914,858
固定負債		
長期借入金	2,498,000	6,695,000
退職給付引当金	1,297,017	1,301,590
役員退職慰労引当金	221,371	—
繰延税金負債	51,638	6,120
その他	157,736	340,019

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債合計	4,225,764	8,342,729
負債合計	12,300,631	15,257,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金		
資本準備金	5,781,500	5,781,500
その他資本剰余金	6,641,228	6,632,180
資本剰余金合計	12,422,728	12,413,680
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,901,980	193,388
利益剰余金合計	4,901,980	193,388
自己株式	△1,239,283	△1,405,360
株主資本合計	35,430,309	30,546,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	220,850	△53,725
評価・換算差額等合計	220,850	△53,725
純資産合計	35,651,160	30,492,866
負債純資産合計	47,951,791	45,750,454

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	34,432,012	27,271,554
売上原価		
製品期首たな卸高	660,086	521,867
商品期首たな卸高	429,434	676,033
当期商品仕入高	16,988,584	12,054,439
当期製品製造原価	11,656,737	11,979,562
合計	29,734,843	25,231,902
製品期末たな卸高	521,867	538,858
商品期末たな卸高	676,033	470,451
売上原価合計	28,536,942	24,222,592
売上総利益	5,895,070	3,048,961
販売費及び一般管理費	4,288,068	4,293,473
営業利益又は営業損失 (△)	1,607,001	△1,244,511
営業外収益		
受取利息	196,961	142,095
受取配当金	340,245	412,228
為替差益	—	10,727
受取保険金	51,089	43,414
受取賃貸料	182,412	150,500
その他	96,944	77,340
営業外収益合計	867,654	836,306
営業外費用		
支払利息	106,014	97,006
社債利息	22,369	14,880
為替差損	948,602	—
減価償却費	130,083	125,649
外国源泉税	56,024	52,971
その他	47,715	100,072
営業外費用合計	1,310,810	390,580
経常利益又は経常損失 (△)	1,163,845	△798,785
特別利益		
固定資産売却益	—	15,544
投資有価証券売却益	7,200	6,000
貸倒引当金戻入額	2,653	16,535
特別利益合計	9,853	38,080

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
特別損失		
固定資産除却損	4,817	5,676
たな卸資産評価損	103,190	—
環境改善費用	99,800	—
減損損失	—	556,304
投資有価証券評価損	—	256,448
関係会社株式評価損	—	2,683,121
その他	2,568	67
特別損失合計	210,377	3,501,619
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	963,322	△4,262,324
法人税、住民税及び事業税	19,574	19,590
法人税等合計	19,574	19,590
当期純利益又は当期純損失（△）	943,748	△4,281,914

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,344,883	19,344,883
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,344,883	19,344,883
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,781,500	5,781,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,781,500	5,781,500
その他資本剰余金		
前期末残高	6,640,783	6,641,228
当期変動額		
自己株式の処分	445	△9,047
当期変動額合計	445	△9,047
当期末残高	6,641,228	6,632,180
資本剰余金合計		
前期末残高	12,422,283	12,422,728
当期変動額		
自己株式の処分	445	△9,047
当期変動額合計	445	△9,047
当期末残高	12,422,728	12,413,680
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,390,398	4,901,980
当期変動額		
剰余金の配当	△432,166	△426,677
当期純利益又は当期純損失(△)	943,748	△4,281,914
当期変動額合計	511,582	△4,708,591
当期末残高	4,901,980	193,388
利益剰余金合計		
前期末残高	4,390,398	4,901,980
当期変動額		
剰余金の配当	△432,166	△426,677
当期純利益又は当期純損失(△)	943,748	△4,281,914
当期変動額合計	511,582	△4,708,591
当期末残高	4,901,980	193,388

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△989,540	△1,239,283
当期変動額		
自己株式の取得	△251,609	△187,095
自己株式の処分	1,867	21,017
当期変動額合計	△249,742	△166,077
当期末残高	△1,239,283	△1,405,360
株主資本合計		
前期末残高	35,168,024	35,430,309
当期変動額		
剰余金の配当	△432,166	△426,677
当期純利益又は当期純損失(△)	943,748	△4,281,914
自己株式の取得	△251,609	△187,095
自己株式の処分	2,312	11,969
当期変動額合計	262,285	△4,883,717
当期末残高	35,430,309	30,546,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	548,725	220,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△327,874	△274,576
当期変動額合計	△327,874	△274,576
当期末残高	220,850	△53,725
評価・換算差額等合計		
前期末残高	548,725	220,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△327,874	△274,576
当期変動額合計	△327,874	△274,576
当期末残高	220,850	△53,725
純資産合計		
前期末残高	35,716,749	35,651,160
当期変動額		
剰余金の配当	△432,166	△426,677
当期純利益又は当期純損失(△)	943,748	△4,281,914
自己株式の取得	△251,609	△187,095
自己株式の処分	2,312	11,969
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△327,874	△274,576
当期変動額合計	△65,589	△5,158,293
当期末残高	35,651,160	30,492,866

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況（連結）

（1）生産実績

（単位：千円）

部 門	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
	金額	構成比 （%）	金額	構成比 （%）
水晶製品事業	40,975,932		35,572,567	
そ の 他	—		—	
合 計	40,975,932		35,572,567	

（2）受注状況

（単位：千円）

部 門	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日） 受 注 高		当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） 受 注 高	
	金額	構成比 （%）	金額	構成比 （%）
水晶製品事業	42,438,175	100.0	32,025,575	100.0
そ の 他	250	0.0	331	0.0
合 計	42,438,426	100.0	32,025,907	100.0

部 門	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日） 受 注 残 高		当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） 受 注 残 高	
	金額	構成比 （%）	金額	構成比 （%）
水晶製品事業	5,245,188	99.9	2,904,860	99.9
そ の 他	5,667	0.1	2,880	0.1
合 計	5,250,855	100.0	2,907,741	100.0

（3）販売実績

（単位：千円）

部 門	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
	金額	構成比 （%）	金額	構成比 （%）
水晶製品事業	41,943,704	100.0	36,476,299	100.0
そ の 他	2,816	0.0	2,477	0.0
合 計	41,946,520	100.0	36,478,777	100.0

品目別売上高明細表（個別）

（単位：千円）

品目別	第45期 （平成20年3月31日）	第46期 （平成21年3月31日）	増減金額	前年比（%）
	売上高	売上高		
一般水晶振動子	(9,475,941)	(6,601,073)	(△2,874,867)	(△30.3)
	13,242,532	9,572,141	△3,670,390	△27.7
音叉型水晶振動子	(4,325,362)	(2,607,724)	(△1,717,637)	(△39.7)
	5,356,328	3,540,209	△1,816,118	△33.9
水晶応用製品	(7,260,343)	(6,480,879)	(△779,463)	(△10.7)
	14,479,919	12,895,527	△1,584,391	△10.9
その他	(1,353,133)	(1,263,612)	(△89,520)	(△6.6)
	1,353,233	1,263,676	△89,557	△6.6
合計	(22,414,780)	(16,953,291)	(△5,461,488)	(△24.4)
	34,432,012	27,271,554	△7,160,458	△20.8

（注）（ ）は内数で輸出高を表しております。